

第 37 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成 27 年 9 月調査)

消費マインドは 2 期連続でほぼ横ばいとなり、
先行きは悪化の見通し

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲72.6 (前期比 0.9 ポイント上昇) と、2 期連続でほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲31.6 (前期比 0.2 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲41.0 (前期比 0.7 ポイント上昇) といずれもおおむね横ばいとなった。消費税増税から 1 年以上が経過し、増税の影響は薄らいでいると考えられるものの、消費マインドは平成 27 年 3 月調査時に改善してからは足踏み状態となっている。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲81.6 (今回調査比 9.0 ポイント下落) と悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲35.4 (今回調査比 3.8 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲46.2 (今回調査比 5.2 ポイント下落) と、いずれも悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」「海外旅行」の 4 項目すべてで、前回調査に比べて低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 502 千円と前年同期比で 17 千円の増加となり、支出面では支出計が 435 千円と前年同期比で 34 千円の増加となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 86.6% となり、前年同期に比べて 4.1 ポイントの上昇となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**は、家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が 76.5%、「支給されていない」が 23.5% となり、7 割以上の世帯で「支給された」と回答している。

平成 27 年 9 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向D Iの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
（1）	夏季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給状況	12
（3）	主な使い道	12
VI.	調査の概要	13

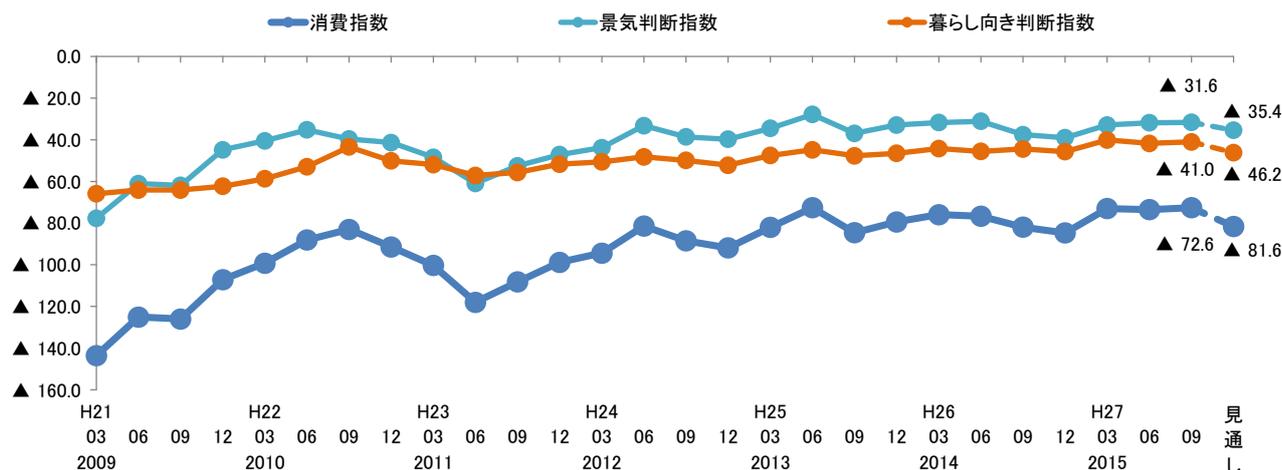
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは 2 期連続でほぼ横ばいとなり、先行きは悪化の見通し～

消費指数は▲72.6（前期比 0.9 ポイント上昇）と、2 期連続でほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲31.6（前期比 0.2 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲41.0（前期比 0.7 ポイント上昇）といずれもおおむね横ばいとなった。消費税増税から 1 年以上が経過し、増税の影響は薄らいでいると考えられるものの、消費マインドは平成 27 年 3 月調査時に改善してからは足踏み状態となっている。

今後の見通しについては、消費指数が▲81.6（今回調査比 9.0 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲35.4（今回調査比 3.8 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲46.2（今回調査比 5.2 ポイント下落）と、いずれも悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23 年 3 月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4	
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0	
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9	
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5	
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3	
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7	
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1	
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3	
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9	
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4	
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9	
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5	
	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0	
	9月	▲81.9	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0	
	12月	▲84.7	▲39.0	▲9.7	▲5.7	▲23.6	▲45.7	▲10.5	▲12.1	▲9.3	▲13.8	
27年	3月	▲73.0	▲32.9	▲6.2	▲3.3	▲23.4	▲40.1	▲8.5	▲10.8	▲8.1	▲12.7	
	6月	▲73.5	▲31.8	▲5.6	▲2.9	▲23.3	▲41.7	▲8.8	▲11.0	▲9.0	▲12.9	
	9月	▲72.6	▲31.6	▲6.3	▲3.6	▲21.7	▲41.0	▲8.8	▲11.0	▲8.2	▲13.0	
	見通し	▲81.6	▲35.4	▲7.8	▲5.5	▲22.1	▲46.2	▲10.5	▲11.8	▲10.6	▲13.3	

(前期差)												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4	
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1	
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4	
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2	
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4	
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4	
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5	
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5	
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4	
	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5	
	9月	▲5.2	▲6.4	▲3.0	▲2.3	▲1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
	12月	▲2.8	▲1.5	▲2.2	▲0.9	1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.6	▲0.2	0.2	
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
	6月	▲0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲1.6	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.2	
	9月	0.9	0.2	▲0.7	▲0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲0.1	
	見通し	▲9.0	▲3.8	▲1.5	▲1.9	▲0.4	▲5.2	▲1.7	▲0.8	▲2.4	▲0.3	

(前年同期差)												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1	
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8	
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3	
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5	
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1	
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2	
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2	
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4	
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3	
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2	
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8	
	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1	
	9月	2.7	▲0.6	0.7	4.4	▲5.7	3.3	2.5	0.6	▲0.2	0.4	
	12月	▲5.3	▲6.1	▲3.2	1.3	▲4.2	0.8	1.4	0.1	▲0.8	0.1	
27年	3月	2.9	▲1.2	0.3	2.2	▲3.7	4.1	2.5	1.3	▲0.5	0.8	
	6月	3.2	▲0.7	▲1.1	▲0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0	
	見通し	3.1	3.6	1.9	0.2	1.5	▲0.5	0.0	0.3	▲1.3	0.5	

II. 消費指数（内訳）

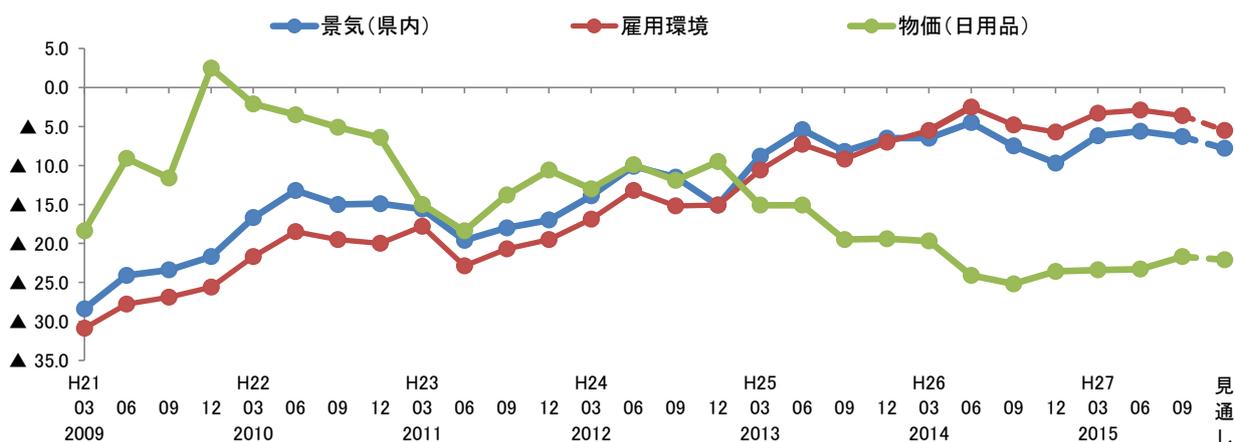
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲31.6（前期比0.2ポイント上昇）とほぼ横ばいとなった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲6.3（前期比0.7ポイント下落）、「雇用環境」が▲3.6（前期比0.7ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲21.7（前期比1.6ポイント上昇）と、「景気（県内）」「雇用環境」が若干悪化し、「物価（日用品）」が若干改善となった。

今後の見通しについては、▲35.4（今回調査比3.8ポイント下落）と再び悪化が見込まれている。個別指数でみてもすべての指数で悪化の見込みとなっている。

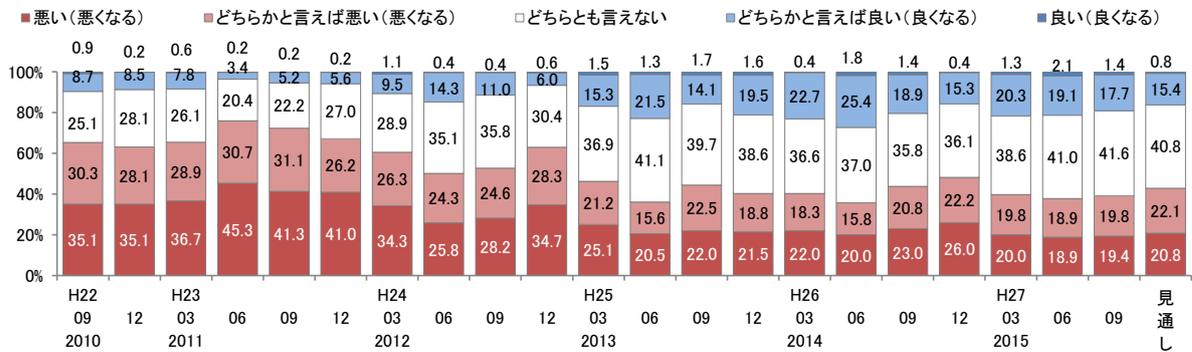
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



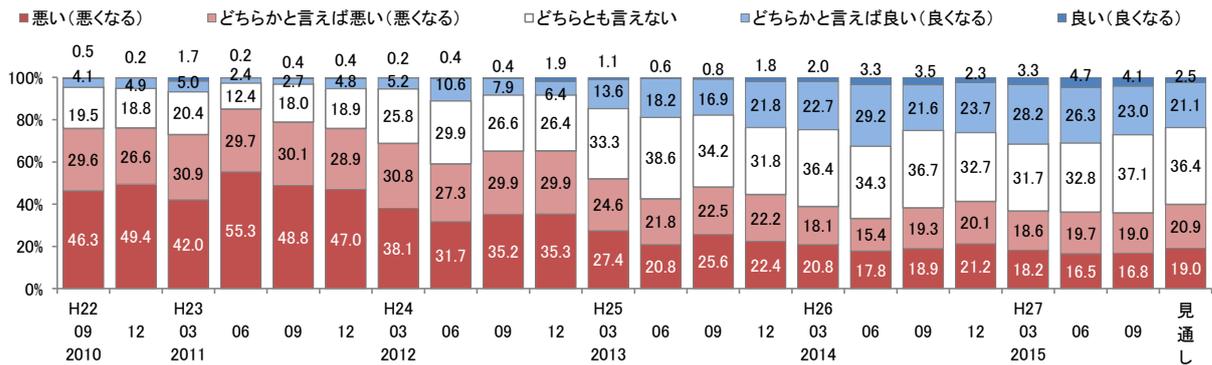
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
26年	3月	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 19.7
	6月	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 24.1
	9月	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2
	12月	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6
27年	3月	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4
	6月	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3
27年	9月	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7
	(前期比)	(0.2)	(▲ 0.7)	(▲ 0.7)	(1.6)
	(前年同期比)	(5.9)	(1.2)	(1.2)	(3.5)
27年	見通し	▲ 35.4	▲ 7.8	▲ 5.5	▲ 22.1
	(前期比)	(▲ 3.8)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)

(2) 景気判断の推移

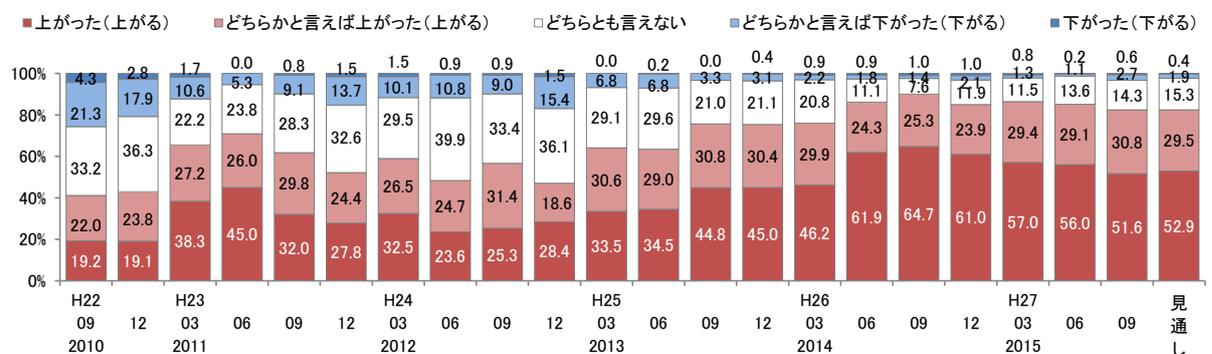
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



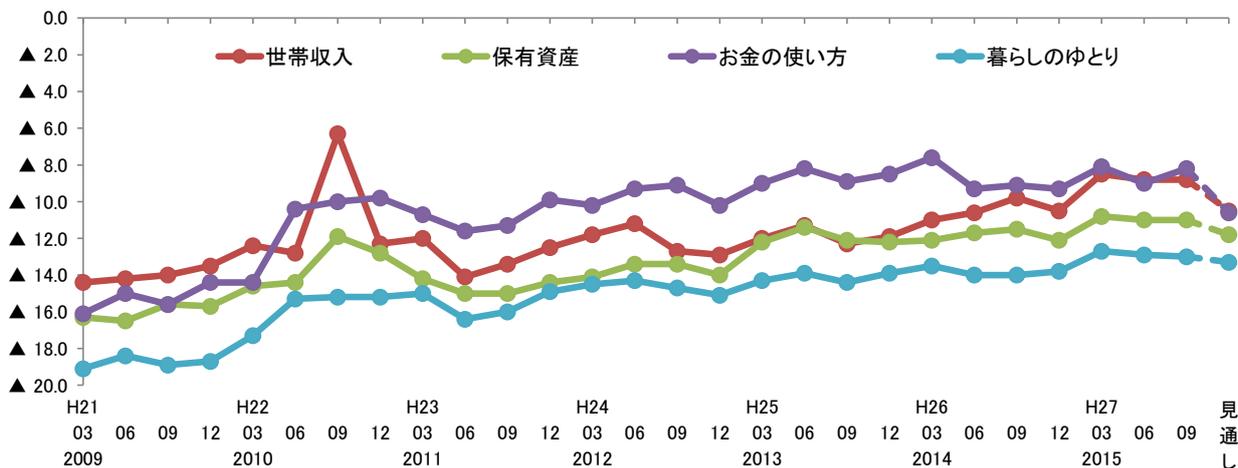
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.0（前期比0.7ポイント上昇）とほぼ横ばいとなった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲8.8（前期比±0）、「保有資産」が▲11.0（前期比±0）、「お金の使い方」が▲8.2（前期比0.8ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲13.0（前期比0.1ポイント下落）とすべての指数で横ばいまたはほぼ横ばいで推移した。

今後の見通しについては、▲46.2（今回調査比5.2ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数についてもすべての指数で悪化が見込まれ、中でも「お金の使い方」が▲10.6（今回調査比2.4ポイント下落）と他の指数に比べて大幅に悪化の見込みとなっている。

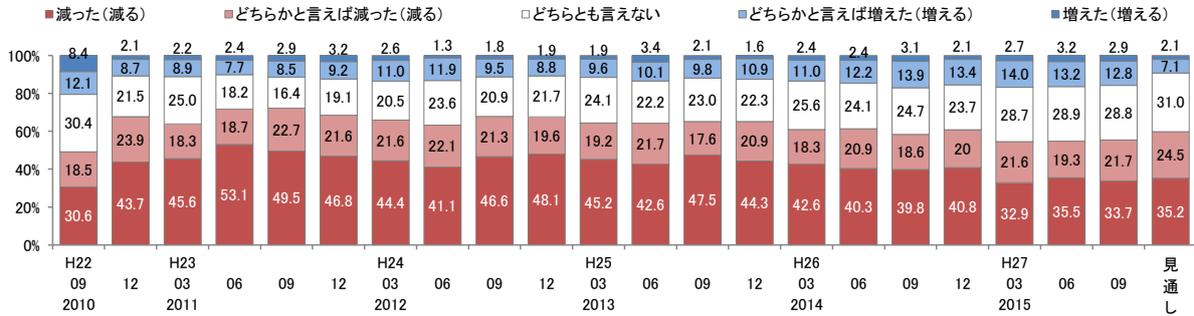
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



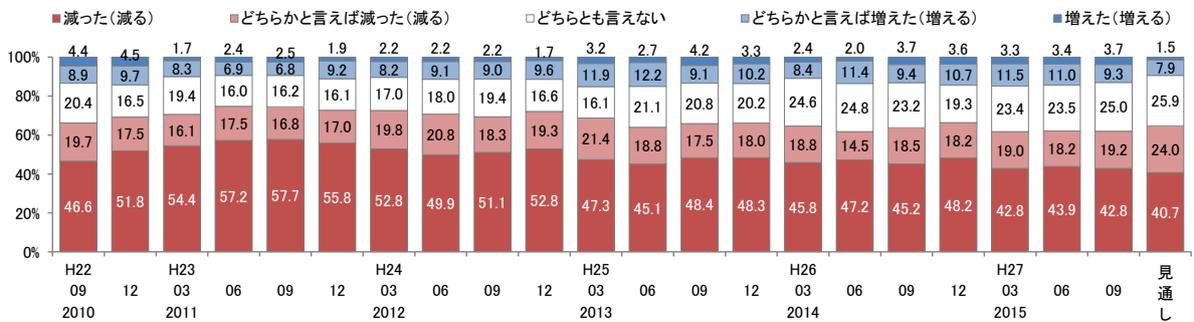
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
26年	3月	▲ 44.2	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 13.5
	6月	▲ 45.6	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 14.0
	9月	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0
	12月	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8
27年	3月	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7
	6月	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9
27年	9月	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0
	(前期比)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(0.8)	(▲ 0.1)
	(前年同期比)	(3.4)	(1.0)	(0.5)	(0.9)	(1.0)
27年	見通し	▲ 46.2	▲ 10.5	▲ 11.8	▲ 10.6	▲ 13.3
	(前期比)	(▲ 5.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(▲ 2.4)	(▲ 0.3)

(2) 暮らし向き判断の推移

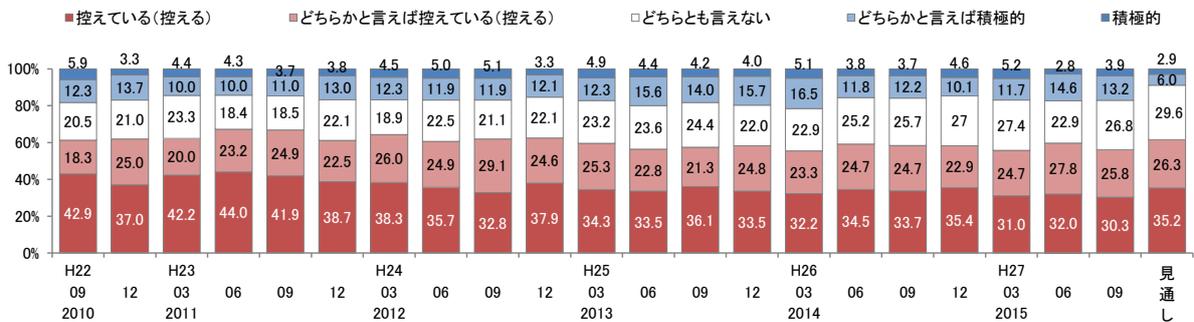
① 世帯（勤労）収入



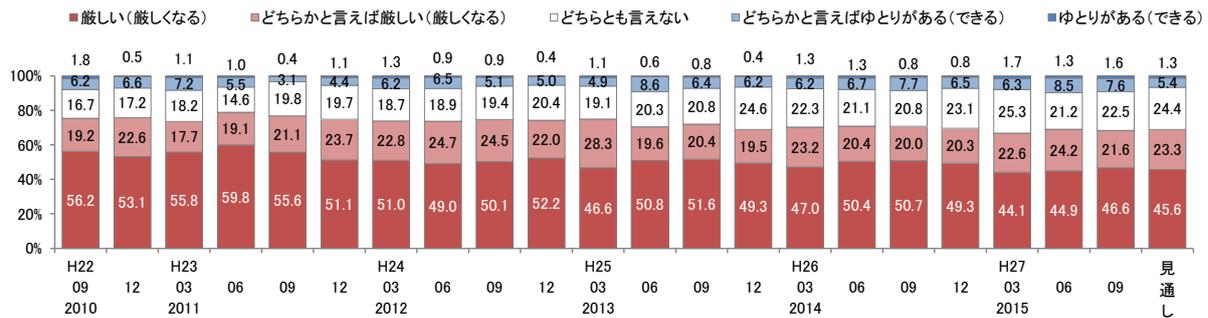
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



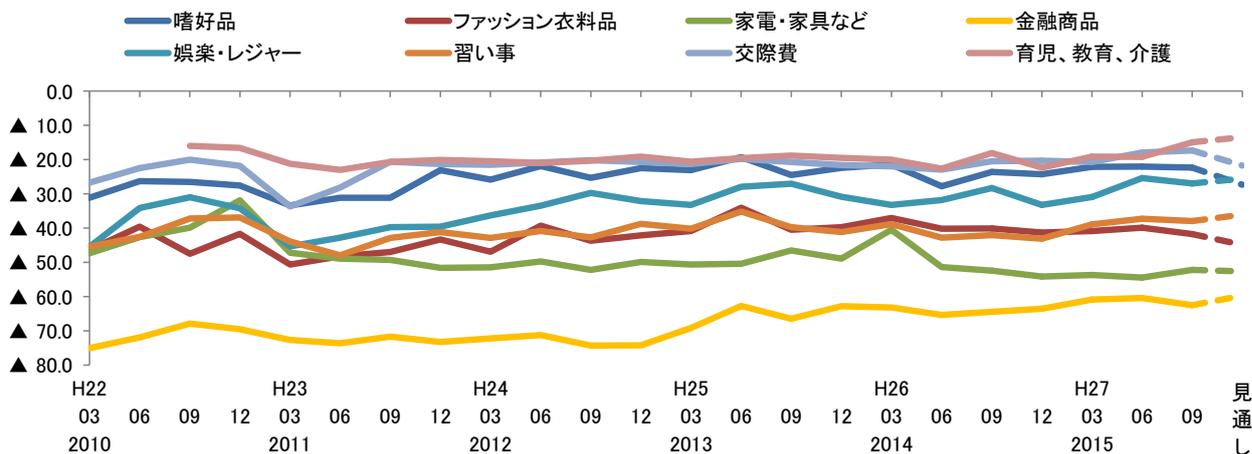
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲34.5（前期比0.1ポイント上昇）とほぼ横ばいとなった。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、「嗜好品」「ファッション・衣料品」「金融商品」「娯楽・レジャー」「習い事」で悪化し、「家電・家具」「交際費」「育児・教育・介護」で改善となっている。中でも、「育児・教育・介護」が▲15.0（前期比4.3ポイント上昇）と改善幅が大きくなっている。

今後の見通しについては▲35.2（今回調査比0.7ポイント下落）と若干悪化の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
26年	6月	▲ 38.1	▲ 27.8	▲ 40.2	▲ 51.4	▲ 65.3	▲ 31.8	▲ 42.8	▲ 22.9	▲ 22.6
	9月	▲ 36.2	▲ 23.6	▲ 40.1	▲ 52.4	▲ 64.4	▲ 28.3	▲ 42.1	▲ 20.5	▲ 18.1
	12月	▲ 37.8	▲ 24.3	▲ 41.3	▲ 54.1	▲ 63.5	▲ 33.3	▲ 43.1	▲ 20.3	▲ 22.3
27年	3月	▲ 35.9	▲ 22.1	▲ 40.8	▲ 53.7	▲ 60.9	▲ 30.9	▲ 38.9	▲ 20.7	▲ 19.2
	6月	▲ 34.6	▲ 22.1	▲ 39.9	▲ 54.5	▲ 60.4	▲ 25.4	▲ 37.3	▲ 17.9	▲ 19.2
27年	9月	▲ 34.5	▲ 22.3	▲ 41.7	▲ 52.2	▲ 62.5	▲ 27.0	▲ 37.9	▲ 17.4	▲ 15.0
	(前期比)	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 1.8)	(2.3)	(▲ 2.1)	(▲ 1.6)	(▲ 0.6)	(0.6)	(4.3)
	(前年同期比)	(1.7)	(1.3)	(▲ 1.6)	(0.2)	(2.0)	(1.3)	(4.2)	(3.1)	(3.2)
27年	見通し	▲ 35.2	▲ 27.3	▲ 44.9	▲ 52.6	▲ 59.8	▲ 25.6	▲ 36.1	▲ 21.7	▲ 13.5
	(前期比)	(▲ 0.7)	(▲ 5.0)	(▲ 3.2)	(▲ 0.4)	(2.7)	(1.4)	(1.9)	(▲ 4.4)	(1.5)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

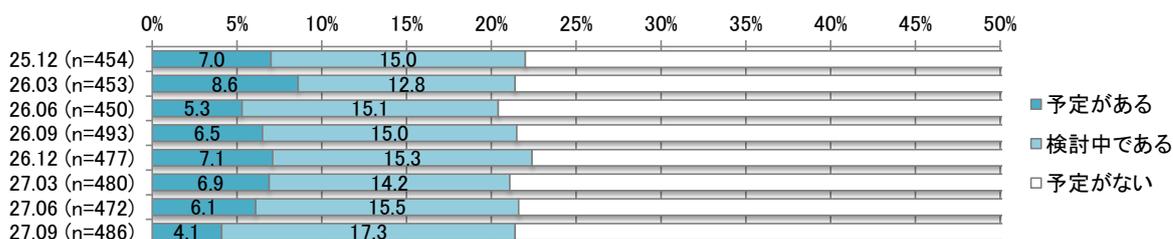
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

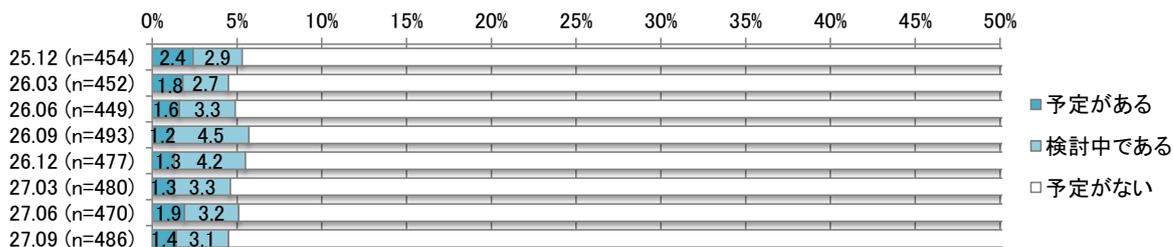
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」「海外旅行」の4項目すべてで、前回調査に比べて低下した。中でも「自家用車 (中古車含む)」が4.1% (前回調査比2.1ポイント低下) と低下幅が大きい。

大きな買い物に前向きな世帯の割合 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合) をみても、すべての項目で前回調査に比べて若干低下ないし横ばい圏内の動きとなり、大きな買い物への支出以降に変化はみられない。

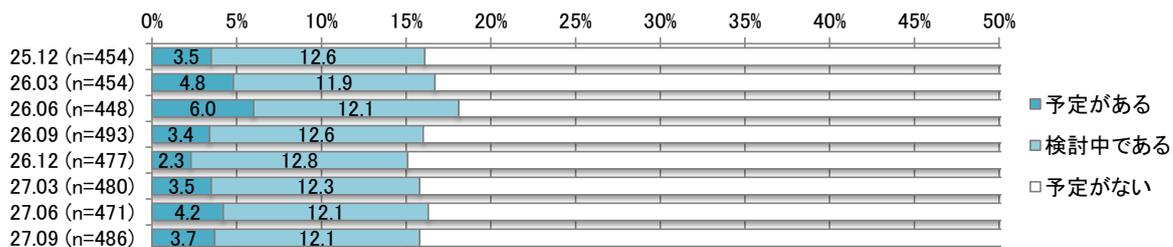
図表6 自家用車 (中古車含む)



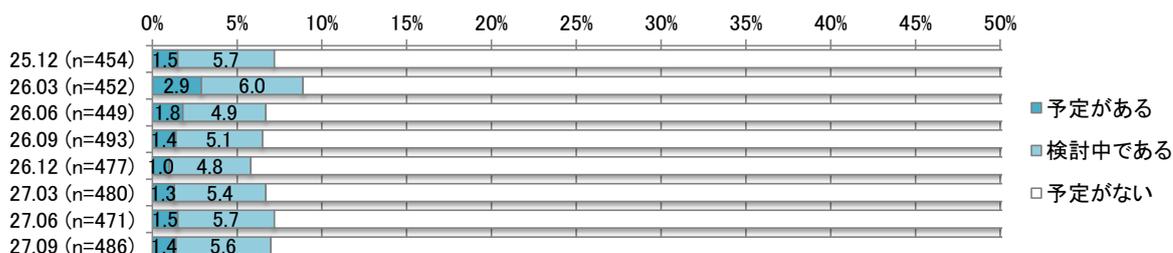
図表7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

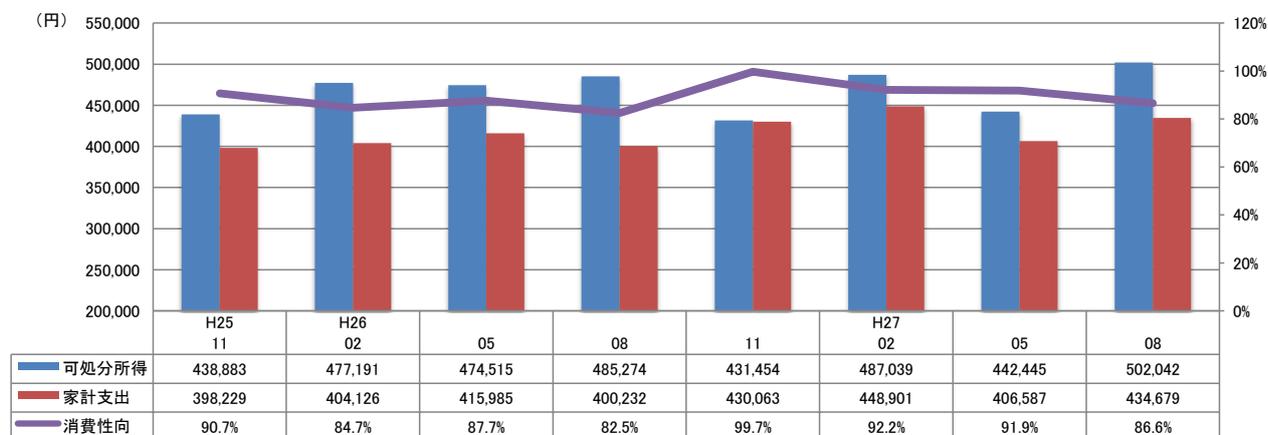


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (485 世帯平均)

調査項目		調査年月				
		26年 8月	27年 5月	27年 8月	(単位:円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	311,088	316,435	324,403	7,968	13,315
	世帯主の臨時給与《支給額》	50,552	1,975	44,568	42,593	▲ 5,984
	A. 世帯主の給与《支給額》	361,640	318,410	368,971	50,561	7,331
	世帯員の定例給与《支給額》	133,857	128,921	127,398	▲ 1,523	▲ 6,459
	世帯員の臨時給与《支給額》	14,511	2,328	12,520	10,192	▲ 1,991
B. 世帯員の給与《支給額》	148,368	131,249	139,918	8,669	▲ 8,450	
世帯収入合計《支給額》(A+B)		510,008	449,659	508,889	59,230	▲ 1,119
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	242,590	248,142	253,167	5,025	10,577
	世帯主の臨時給与《手取り額》	39,129	1,743	37,958	36,215	▲ 1,171
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	281,719	249,885	291,125	41,240	9,406
	世帯員の定例給与《手取り額》	114,417	108,240	106,003	▲ 2,237	▲ 8,414
	世帯員の臨時給与《手取り額》	13,494	2,125	10,621	8,496	▲ 2,873
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	127,911	110,365	116,624	6,259	▲ 11,287	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		409,630	360,250	407,749	47,499	▲ 1,881
入 (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	36,872	12,945	39,325	26,380	2,453
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,237	7,682	2,004	▲ 5,678	▲ 233
	3. 各種手当(児童手当など)	3,993	1,994	2,486	492	▲ 1,507
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,428	3,158	4,028	870	1,600
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	6,053	1,335	2,835	1,500	▲ 3,218
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,391	2,878	2,836	▲ 42	445
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,755	3,542	825	▲ 2,717	▲ 930
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	354	4,782	135	▲ 4,647	▲ 219
	10. 保険満期返戻金	1,721	9,730	8,711	▲ 1,019	6,990
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	3,129	4,958	2,961	▲ 1,997	▲ 168
	12. 相続、贈与、退職金	244	14,772	17,674	2,902	17,430
	13. 祝金、謝礼金、香典など	5,120	2,370	1,862	▲ 508	▲ 3,258
	14. 身内からの仕送り	3,191	3,812	3,173	▲ 639	▲ 18
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,301	3,778	2,981	▲ 797	680
	16. その他	3,855	4,459	2,457	▲ 2,002	▲ 1,398
E. その他収入(控除後)	75,644	82,195	94,293	12,098	18,649	
I. 収入計(C+D+E)		485,274	442,445	502,042	59,597	16,768
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,848	55,863	57,715	1,852	2,867
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	15,968	16,263	18,356	2,093	2,388
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	25,322	26,757	24,812	▲ 1,945	▲ 510
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,162	10,197	10,780	583	618
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	9,592	10,370	9,661	▲ 709	69
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,667	12,654	13,536	882	▲ 131
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,413	3,846	5,211	1,365	▲ 202
	8. 交通費2(ガソリン代)	19,634	18,073	18,032	▲ 41	▲ 1,602
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	10,267	11,890	12,614	724	2,347
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,605	20,299	21,648	1,349	1,043
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	18,298	18,877	19,013	136	715
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,360	6,988	6,397	▲ 591	▲ 963
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	23,233	21,329	19,076	▲ 2,253	▲ 4,157
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	17,984	12,710	17,629	4,919	▲ 355
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,266	2,676	2,235	▲ 441	▲ 31
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	8,057	8,214	10,169	1,955	2,112
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	859	447	4,137	3,690	3,278
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	7,339	7,827	9,954	2,127	2,615
	19. 借入返済1(住宅ローン)	35,106	38,614	45,901	7,287	10,795
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	12,829	11,557	12,311	754	▲ 518
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	35,787	47,086	40,343	▲ 6,743	4,556
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,739	12,183	12,807	624	1,068
	23. 小遣い、その他	33,897	31,867	42,342	10,475	8,445
II. 支出計		400,232	406,587	434,679	28,092	34,447
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		82.5%	91.9%	86.6%	▲ 5.3%	4.1%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		17.5%	8.1%	13.4%	5.3%	▲ 4.1%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 502 千円と前年同期比で 17 千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きい項目としては「相続、贈与、退職金」（前年同期比 17 千円増加）、「世帯主の定例給与（手取り額）」（前年同期比 11 千円増加）となっている。

支出面では、支出計が 435 千円と前年同期比で 34 千円の増加となった。内訳をみると、増加額が大きい項目としては「借入返済 1（住宅ローン）」（前年同期比 11 千円増加）、「小遣い、その他」（前年同期比 8 千円増加）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 86.6%となり、前年同期に比べて 4.1 ポイントの上昇となった。

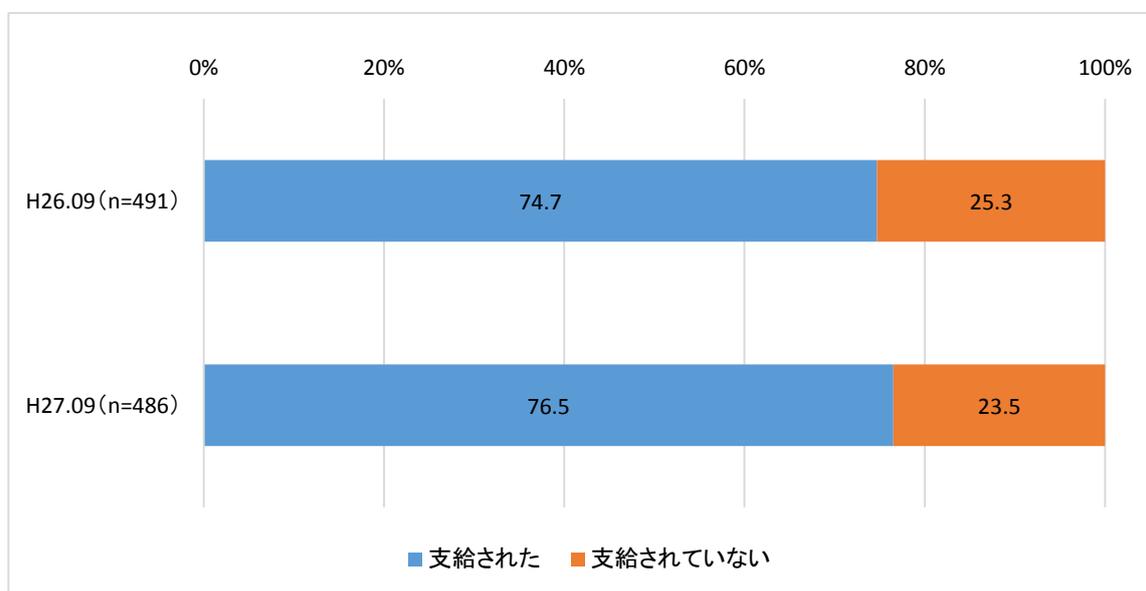
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が76.5%、「支給されていない」が23.5%となり、7割以上の世帯で「支給された」と回答している。また、昨年に比べて「支給された」人の割合が上昇している。

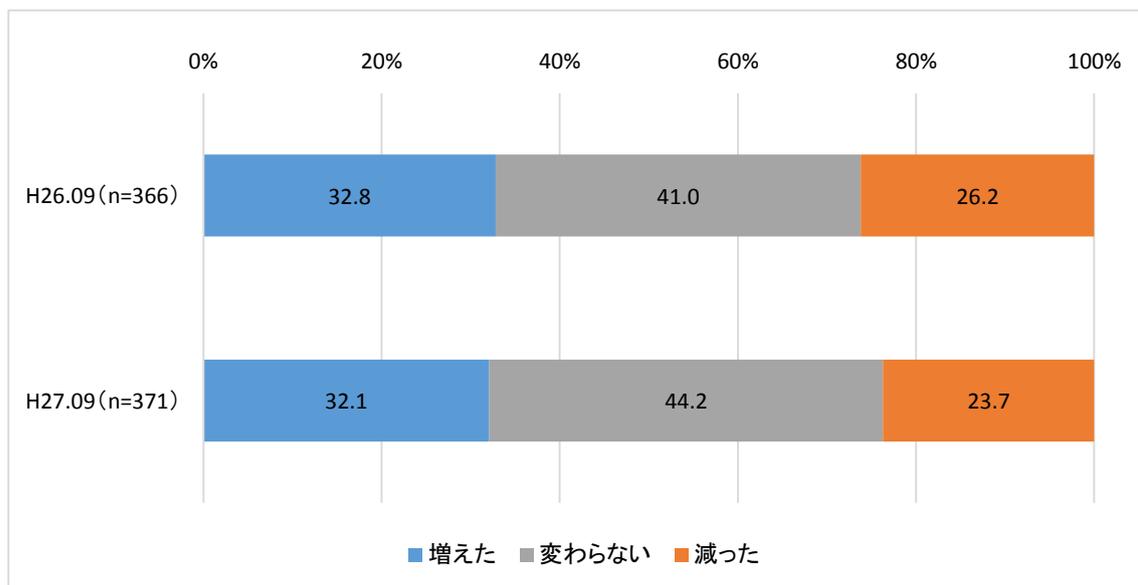
図表 12 夏季ボーナス支給の有無



(2) 支給状況

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、昨年の夏と比べた支給額の状況を尋ねたところ、「変わらない」が 44.2%と最も高く、次いで「増えた」が 32.1%、「減った」が 23.7%となっている。また、昨年と比べて「減った」の割合が低下し、「変わらない」の割合が上昇している。

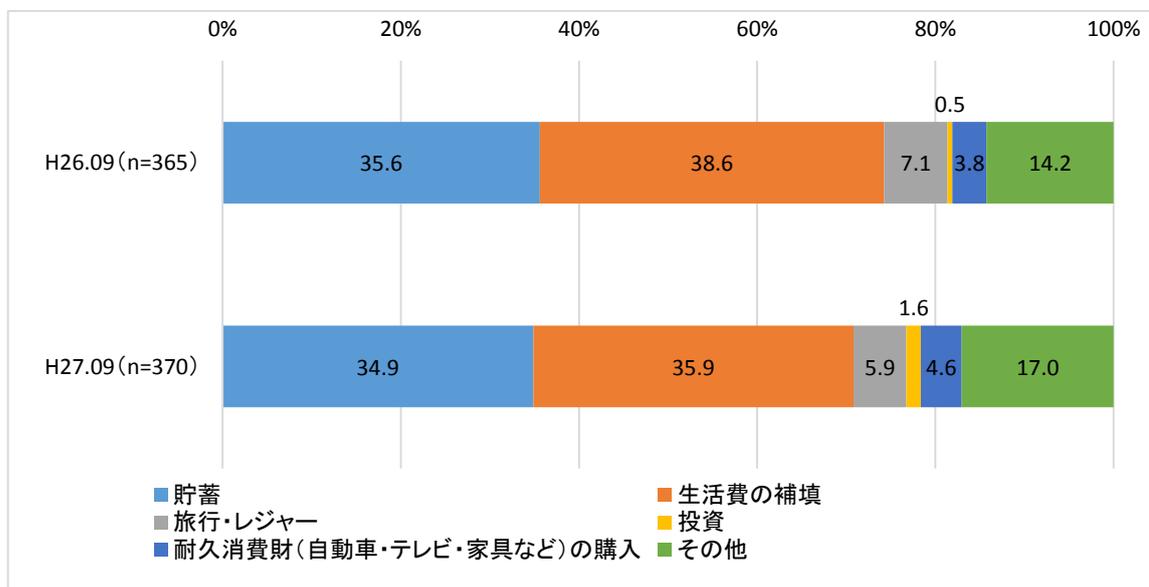
図表 13 昨年の夏季ボーナスと比べた支給状況



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「生活費の補填」が 35.9%と最も高く、次いで「貯蓄」が 34.9%となった。昨年に比べ、「貯蓄」や「生活費の補填」が減少しており、割合としては低水準ながら「投資」「耐久消費財（自動車・テレビ・家具など）」の割合が上昇している。

図表 14 主な使い道



VI. 調査の概要

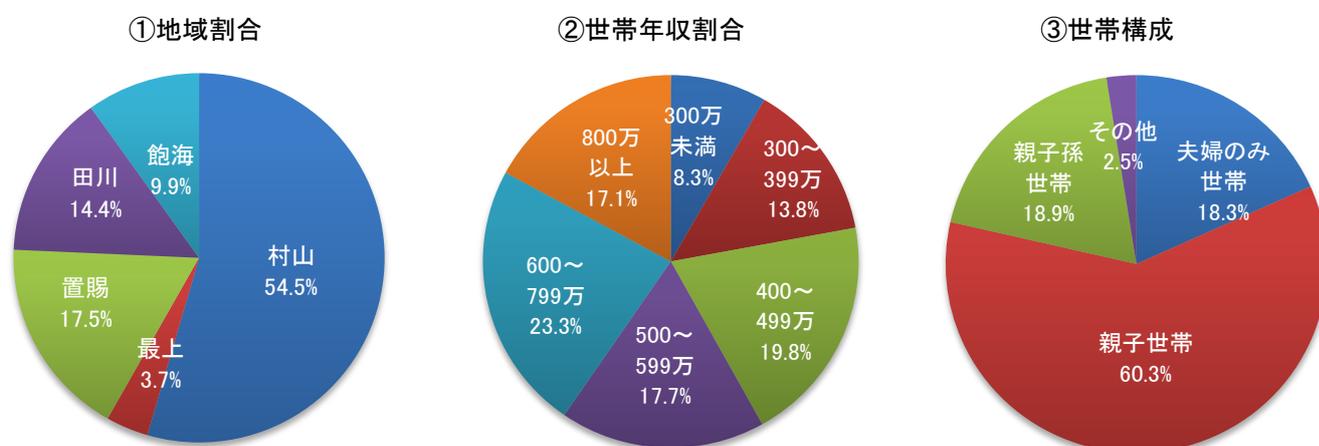
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：514 世帯 有効回答数：486 世帯 回答率：94.6%
- ◆ 22 年 3 月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・ 平成 27 年 9 月 1 日（火）～11 日（金）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp/